

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 199

事務事業名称	国民年金事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1960(S35)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	国民年金法(第12条第1項及び第4項並びに第105条第1項第4項)				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	20歳から60歳までの国民年金1号加入の方、及び加入手続き等の必要な方。国民年金保険料の免除や納付猶予制度の相談と手続きが必要な方。障害基礎年金の受給に向けた相談を希望される方。			
	サブターゲット	60歳～65歳までの高齢任意制度を利用して納付を希望する方。(480月の受給資格をお持ちでない方が対象)			
	ターゲットが抱える課題	厚生年金2号からの資格切り替えや、3号からの種別変更を行わないと、資格の中断による未納付の状態が発生し将来の年金受給額に影響がでる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	資格切り替えや種別変更を適時行い、また、必要な方には免除や納付猶予制度を案内し未納を未然に防止するとともに、窓口で各種届、申請等について適切な説明を行うことで、将来必要な基礎年金を受給できるようになる。				
事業概要	①年金相談や国民年金加入届等の受付、審査及び日本年金機構への届出書の送付 ②日本年金機構で受付した届出書等の入力処理 ③年金制度の広報 ④国民年金保険料納付勧奨や国民年金への職権適用等に関する日本年金機構との協力連携に関する事務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		国民年金加入届等を適切に受け付け、対応することにより、資格の中断による未納付の状態等が発生しない環境づくりが出来る。	国民年金加入届等を受け付ける。
指標設定	指標説明	日本年金機構への進達件数	窓口相談件数
	指標種類	単位 件	単位 件
	指標数値	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	目標 (見込み)	R2 27,060 R3 20,120 R4 20,060 R5 20,000	R2 17,540 R3 14,910 R4 14,870 R5 14,830
	実績	20,183 20,554 21,607	14,950 13,423 13,478
達成度	108%	91%	

## 3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	4.50
再任用	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.94
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

#### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	39,875	39,285	40,189		
	会計年度任用職員	9,375	10,652	8,858		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	49,250	49,937	49,047		
	物件費計	5,512	9,448	14,883	11,127	133.8%
	歳出計	54,762	59,385	63,930		
歳入	国庫支出金	5,512	9,448	66,501	68,707	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	5,512	9,448	66,501	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>総合計画の推計人口により令和6年度までに1.6%の人口減少の見込みを基に、均等に毎年0.3%の人口減少を見込んだ目標に設定したが、日本年金機構との情報連携の本格化により、窓口相談件数は減少傾向にあり、昨年とほぼ同数であった。マイナポータルを利用した申請など、今後さらに情報連携が進むと来庁者は更に減ることが予想されるが、相談件数が減少することで、将来受給する基礎年金についての影響等は少ないと考えられる。</p>
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<p>人材確保の難しさから、国民年金相談員(会計年度任用職員)を廃止し、令和5年度からサポートスタッフを活用した窓口相談を行っている。システム標準化も見据え、業務を分かりやすく整理し、誰が対応しても受付の質を落とさないようにしていく必要がある。</p>

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 342

事務事業名称	特別児童扶養手当事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	1964(S39)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	精神または身体に障害がある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している特別児童扶養手当の受給者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当を受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす特別児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	特別児童扶養手当認定請求・額改定請求・喪失届・所得状況届などの受付や書類点検。受付書類を大阪府に進達。大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			特別児童扶養手当所得状況届を受給者から受理する。				特別児童扶養手当所得状況届を送付する。				
指標設定	指標説明		特別児童扶養手当所得状況届を受給者から受理した件数。				特別児童扶養手当所得状況届を受給者へ送付した件数				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績		1,284	1,374	1,464	1,554	1,284	1,374	1,464	1,554
	達成度		96%				97%				

## 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.58
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

#### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	15,472	13,357	12,343		
	会計年度任用職員	1,028	545	452		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,500	13,902	12,795		
	物件費計	777	1,759	2,247	1,264	177.8%
	歳出計	17,277	15,661	15,042		
歳入	国庫支出金	2,366	1,746	970	2,447	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	1,746	970	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	777	13	1,277	0	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	広報ひらかた及びホームページを活用して、特別児童扶養手当の制度案内を行った。また、受給者が継続して手当を受給できるよう、毎年8月の更新手続きの所得状況届の未提出者に対して、督促通知等を送付し、手続きを行うよう周知を行った。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、広報ひらかた及びホームページを通じて、市民に対し、制度の周知を図るとともに、年度更新手続きのための所得状況届の受付に対しては、児童扶養手当の現況届と時期が重なるため、別窓口を設けることでスムーズな受付を行う。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 361

事務事業名称	児童手当事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1973(S48)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	児童手当法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当を受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	支給対象:15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を養育している方(平成24年6月分の手当から所得制限あり)。 児童一人当たりの支給額(月額) 3歳未満、3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 10,000円 小学校修了後中学校修了前 10,000円(一律) ※平成24年6月～所得制限限度額以上の場合は特例給付として 5,000円(一律) ※令和4年10月～所得上限限度額以上の場合、支給なし				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		児童手当を適正に支給する。				児童手当現況届を受理する。						
指標設定	指標説明	現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式:児童手当支給件数/現況届受理件数×100】				児童手当現況届受理件数						
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値					単位	%	単位	件			
	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5			
	実績					100	100	100	100	28,278	27,675	400
達成度					100%				82%			

## 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.77
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.02
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

## 4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	28,630	24,357	21,639		
	会計年度任用職員	3,312	1,526	2,788		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	31,942	25,883	24,427		
	物件費計	6,491,972	12,355,719	6,019,521	6,049,263	99.5%
	歳出計	6,523,914	12,381,602	6,043,948		
歳入	国庫支出金	4,705,803	10,330,001	4,271,064	4,034,834	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	915,489	890,661	856,865	877,301	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	245	1,025	1,521	100	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	5,621,537	11,221,687	5,129,450	4,912,235	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	870,435	1,134,032	890,071	1,137,028	

## 5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度より児童手当制度の改正に伴い、現況届(児童手当の更新手続き)が一部の対象者のみとなった。現況届の届出受理に対し、受給者への周知や督促状の送付、不備書類の修正を適切に行えた。また、所得制限など制度改正の影響を周知し適正に児童手当を支給した。併せて子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)を適正に支給した。
-------	--

## 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	受給者の事務手続きの簡略化を引き続き推奨するとともに、国の動向を注視し給付金の支給も含めて制度の適正な事務執行に努める。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 371

事務事業名称	児童扶養手当事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	児童扶養手当法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童扶養手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当を受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	母、父又は養育者から提出された認定請求書や各種届の受付をし、認定等の事務手続きを執行。 母、父又は養育者及び扶養義務者に所得制限あり。 所得により全部支給、一部支給、支給停止あり。 児童数に応じて支給額を決定(物価スライドによる変動あり)				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			児童扶養手当を適正に支給する。				児童扶養手当現況届を受理する。			
指標設定	指標説明		現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式: 児童扶養手当支給件数 / 現況届受理件数 × 100】				児童扶養手当現況届受理件数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		87	87	86	86	3,497	3,497	3,395	3,293
	実績		87	87	86		3,513	3,502	3,333	
達成度			100%				98%			

## 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	4.39
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.92
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

## 4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	35,010	34,649	34,295		
	会計年度任用職員	1,188	831	2,045		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	36,198	35,480	36,340		
	物件費計	2,410,860	1,841,665	1,780,299	1,794,201	99.2%
	歳出計	2,447,058	1,877,145	1,816,639		
歳入	国庫支出金	1,054,007	802,893	764,602	508,887	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,901	9,150	5,488	900	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,055,908	812,043	770,090	509,787	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	1,354,952	1,029,622	1,010,209	1,284,414	

## 5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については、概ね想定どおりであった。認定業務や現況届に関する業務など定期的な業務については適正に実施することができた。併せて子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を適正に支給した。事業に関する経費の減額については、受給者数の減少が主な要因と考えられる。
-------	--

## 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、広報ひらかたやHPなど活用し、制度の周知を行う。督促などの取組を推進する。併せて国の動向を注視し給付金の支給も含めて制度の適正な事務執行に努める。



# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 866

事務事業名称	年金児童手当課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課の職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行ができています。				
事業概要	課の運営事務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

## 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.79
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.16
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

## 4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,975	6,207	6,171		
	会計年度任用職員	0	286	358		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	7,975	6,493	6,529		
	物件費計	6	2,370	14	41	34.1%
	歳出計	7,981	8,863	6,543		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	6	2,370	14	41	

## 5. 総括的分析

総括的分析	厚生労働省、内閣府、大阪府、日本年金機構年金事務所等との連携、国民年金や児童手当等の交付金の申請や清算事務等を行った。
-------	---

## 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行を行う。